

資料編

信用金庫法等で定められた開示項目索引

このディスクロージャー資料は、信用金庫法施行規則第132条（業務及び財産に関する説明書類の縦覧等）で定める開示項目規定に基づき作成しておりますが、その規定における各項目は以下のページに掲載しています。

〈開示項目〉

【1】金庫の概況及び組織に関する事項

- ①事業の組織 P.27
- ②理事及び監事の氏名及び役職名 P.27
- ③会計監査人の氏名又は名称 P.33
- ④事務所の名称及び所在地 P.30

【2】金庫の主要な事業の内容 P.24～26

【3】金庫の主要な事業に関する事項

- (1)直近の事業年度における事業の概要 P.3・4
- (2)直近の5事業年度における主要な事業の状況 P.36
 - ①経常収益 ②経常利益又は経常損失
 - ③当期純利益又は当期純損失
 - ④出資総額及び出資総口数
 - ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金積金残高
 - ⑧貸出金残高 ⑨有価証券残高
 - ⑩単体自己資本比率 ⑪出資に対する配当金
 - ⑫職員数
- (3)直近の2事業年度における事業の状況
 - ①主要な業務の状況を示す指標
 - ア.業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く） P.37・4
 - イ.資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支 P.37
 - ウ.資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや P.36・37
 - エ.受取利息及び支払利息の増減 P.37
 - オ.総資産経常利益率 P.37
 - カ.総資産当期純利益率 P.37
 - ②預金に関する指標
 - ア.流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 P.37
 - イ.固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高 P.37
 - ③貸出金等に関する指標
 - ア.手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 P.38
 - イ.固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 P.38
 - ウ.担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 P.39
 - エ.使途別の貸出金残高 P.38
 - オ.業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 P.38
 - カ.預貸率の期末値及び期中平均値 P.38
 - ④有価証券に関する指標
 - ア.商品有価証券の種類別の平均残高 P.39
 - イ.有価証券の種類別の残存期間別の残高 P.39
 - ウ.有価証券の種類別の平均残高 P.39
 - エ.預証率の期末値及び期中平均値 P.39

【4】金庫の事業の運営に関する事項

- ①リスク管理の体制 P.22
- ②法令等遵守の体制 P.23
- ③中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 P.20
- ④金融ADR制度への対応 P.23

【5】金庫の直近の2事業年度における財産の状況

- (1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 P.32～35
 - (2)貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 P.7
 - ①破綻先債権に該当する貸出金
 - ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
 - (3)自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 P.42
 - (4)次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ①有価証券 P.40
 - ②金銭の信託 P.40
 - ③規則第102条第1項第5号に掲げる取引 P.40
 - (5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 P.7
 - (6)貸出金償却の額 P.7
 - (7)金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 P.33
- 【6】報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの P.35
- 自己資本比率規制に基づく開示 P.42～48

資料編

財産の状況 P.32～35
経営内容 P.36・37
預金に関する指標 P.37
貸出金に関する指標 P.38・39
有価証券に関する指標 P.39
有価証券の状況 P.40

金融再生法で定められた開示項目索引

金融再生法開示債権 P.6

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期
(資 産 の 部)		
現 金	4,073	3,942
預 け 金	70,086	36,200
買 入 金 銭 債 権	3,044	3,031
金 銭 の 信 託	994	2,000
有 価 証 券	89,815	131,304
国 債	33,379	66,965
地 方 債	17,306	16,128
社 債	18,701	21,742
株 式	10	55
そ の 他 の 証 券	20,416	26,412
貸 出 金	120,828	128,865
割 引 手 形	898	551
手 形 貸 付	16,023	12,701
証 書 貸 付	99,794	111,962
当 座 貸 越	4,112	3,649
そ の 他 資 産	1,739	1,757
未 決 済 為 替 貸	35	31
信 金 中 金 出 資 金	1,335	1,335
前 払 費 用	7	2
未 収 収 益	304	317
そ の 他 の 資 産	57	69
有 形 固 定 資 産	3,064	3,315
建 物	1,756	2,023
土 地	884	884
リ ー ス 資 産	21	11
建 設 仮 勘 定	67	-
その他の有形固定資産	334	395
無 形 固 定 資 産	32	29
ソ フ ト ウ ェ ア	9	8
リ ー ス 資 産	1	0
その他の無形固定資産	20	19
繰 延 税 金 資 産	-	59
債 務 保 証 見 返	487	658
貸 倒 引 当 金	△2,236	△2,300
(うち個別貸倒引当金)	(△1,813)	(△1,901)
資 産 の 部 合 計	291,930	308,863

科 目	2020年3月期	2021年3月期
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	272,687	289,507
当 座 預 金	6,131	8,073
普 通 預 金	120,203	137,974
貯 蓄 預 金	1,090	1,094
通 知 預 金	80	80
定 期 預 金	135,004	131,447
定 期 積 金	7,618	8,179
そ の 他 の 預 金	2,557	2,656
譲 渡 性 預 金	400	460
借 用 金	98	491
借 入 金	98	491
そ の 他 負 債	564	538
未 決 済 為 替 借	45	40
未 払 費 用	188	212
給 付 補 填 備 金	3	3
未 払 法 人 税 等	8	8
前 受 収 益	126	103
払 戻 未 済 金	24	21
リ ー ス 債 務	31	17
そ の 他 の 負 債	136	132
退 職 給 付 引 当 金	29	15
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	76	87
睡眠預金払戻損失引当金	53	49
偶 発 損 失 引 当 金	99	72
解約違約金損失引当金	101	-
繰 延 税 金 負 債	37	-
債 務 保 証	487	658
負 債 の 部 合 計	274,635	291,880
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	3,379	3,358
普 通 出 資 金	1,979	1,958
そ の 他 の 出 資 金	1,400	1,400
資 本 剰 余 金	163	163
資 本 準 備 金	163	163
利 益 剰 余 金	13,011	13,374
利 益 準 備 金	938	1,038
そ の 他 利 益 剰 余 金	12,073	12,336
特 別 積 立 金	11,500	11,850
(経営安定強化積立金)	(1,000)	(1,000)
(地域振興積立金)	(300)	(300)
当 期 未 処 分 剰 余 金	573	486
会 員 勘 定 合 計	16,554	16,896
その他有価証券評価差額金	740	86
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	740	86
純 資 産 の 部 合 計	17,294	16,982
負債及び純資産の部合計	291,930	308,863

損益計算書

(単位:千円)

科 目	2019年度	2020年度
経 常 収 益	3,776,162	3,742,568
資 金 運 用 収 益	3,100,125	3,121,112
貸 出 金 利 息	2,093,642	2,137,102
預 け 金 利 息	228,683	120,133
有価証券利息配当金	725,003	815,706
その他の受入利息	52,796	48,170
役 務 取 引 等 収 益	347,443	361,944
受入為替手数料	186,254	194,937
その他の役務収益	161,189	167,007
そ の 他 業 務 収 益	151,375	9,090
国債等債券売却益	151,375	9,090
そ の 他 経 常 収 益	177,217	250,420
償却債権取立益	40,063	28,489
株 式 等 売 却 益	68,137	1,074
金銭の信託運用益	0	92,817
その他の経常収益	69,016	128,038
経 常 費 用	3,390,877	3,109,603
資 金 調 達 費 用	60,570	40,251
預 金 利 息	56,897	37,168
給付補填備金繰入額	2,094	1,685
譲渡性預金利息	13	10
借 用 金 利 息	1,322	1,218
その他の支払利息	244	167
役 務 取 引 等 費 用	204,588	198,062
支払為替手数料	58,723	55,644
その他の役務費用	145,865	142,418
そ の 他 業 務 費 用	1,031	1,272
国債等債券売却損	1,031	1,272
経 常 費	2,859,714	2,749,993
人 件 費	1,797,827	1,685,465
物 件 費	1,000,311	1,002,018
税 金	61,575	62,508
そ の 他 経 常 費 用	264,972	120,024
貸倒引当金繰入額	129,968	83,835
貸 出 金 償 却	21,779	2,376
金銭の信託運用損	5,701	-
その他の経常費用	107,522	33,812
経 常 利 益	385,284	632,964
特 別 利 益	64,870	-
固 定 資 産 処 分 益	64,870	-
特 別 損 失	97,873	55,753
固 定 資 産 処 分 損	794	28,380
減 損 損 失	94,611	8,126
そ の 他 特 別 損 失	2,467	19,246
税引前当期純利益	352,281	577,211
法人税、住民税及び事業税	8,079	8,544
法 人 税 等 調 整 額	△62,594	145,789
法 人 税 等 合 計	△54,515	154,333
当 期 純 利 益	406,796	422,877
繰越金(当期首残高)	89,375	63,789
会計方針の変更による累積的影響額	76,990	-
会計方針変更後繰越金	166,366	-
当 期 末 処 分 剰 余 金	573,162	486,667

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	2019年度	2020年度
当 期 末 処 分 剰 余 金	573,162	486,667
当 期 純 利 益	406,796	422,877
繰越金(当期首残高)	89,375	63,789
会計方針の変更による累積的影響額	76,990	-
剰 余 金 処 分 額	509,372	420,736
利 益 準 備 金	100,000	62,000
普通出資に対する配当金	(年3%)59,372	(年3%)58,736
特 別 積 立 金	350,000	300,000
繰越金(当期末残高)	63,789	65,931

信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、
貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について、
EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2020年度における貸借対照表、損益計算書及び
剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並
びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正
性・有効性等を確認しております。

2021年6月23日

道南うみ街信用金庫 理事長

藤谷直久

貸借対照表の注記

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定義法)、その他の有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく移動平均法(売却原価法(売却平均法)により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
3. なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定義法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物……………6年～50年
動 産……………3年～20年
6. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定義法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定義法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を通知しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価価額及び保証による回収が可能と認められる額を除いた残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,386百万円であります。
9. 職員の退職給付に備えるための退職給付引当金は、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によりしております。なお、過去勤務費及び過去勤務費用の差異の費用処理方法(又は損益処理方法)は次のとおりであります。
- 過 去 勤 務 費 用:その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定義法により算定した額を、それぞれ発生の変異事業年度から費用処理(又は損益処理)
- 数理計算上の差異:各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定義法により算定した額を、それぞれ発生の変異事業年度から費用処理(又は損益処理)
10. 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に参加しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来なため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の横立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の横立状況に関する事項(2020年3月31日現在)
- 年金資産の額……………1,575,980百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金との合計額……………1,718,649百万円
差引額……………△142,668百万円
- ②制度全に占める当金庫の掛金拠出割合(2020年3月分)
- 掛金拠出額は、事務費掛金を除いています。掛金拠出割合の端数は小数点以下第5位を四捨五入しております。
- ③補足説明
- 上記①の差引額的主要原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円及び別途積立金46,682百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金42百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定するため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
12. 顧客支払戻り損失引当金は、貸倒計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき将来の払戻損失見込額を計上しております。
13. 債務損失引当金は、信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税引方式により行っております。
15. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
- 【貸倒引当金】……………3,315百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。
- 主要な仮定は、「(債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し)」であります。
- 「(債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し)」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
- なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 【繰延税金資産】……………59百万円
- 繰延税金資産の認識は、収支予想に基づき課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なる場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の認識に重要な影響を与える可能性があります。
- 【有形固定資産】……………3,315百万円
- 有形固定資産については、営業活動でグループを行い、資産グループ毎に将来収支を見積もって減損の要否を判定しております。また、グループ化された資産グループのうち減損の兆候があると判断したもののについては、帳簿価額と資産グループの割引前将来キャッシュ・フローを比較し、前者が後者を上回る場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。将来キャッシュ・フローは収支見込みに基づいて算出しております。将来の経済情勢や取引環境等の変化により、資産グループの将来収支が見積りよりも大幅に修正された場合、新たな減損損失が発生し、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。
16. 理及及び監事の間の取引による理及及び監事に対する金銭債権総額……………1,335百万円
17. 有形固定資産の減価償却累計額……………3,327百万円
18. 有形固定資産の圧縮記帳累計額……………242百万円(うち当期-百万円)
19. 貸借対照表に計上した負債のほか、営業用車両、現金自動預払機、オート・キャッシュ・オープン出納システム等の出納関連機器、OAサーバー・パソコン等のシステム関連機器とその周辺機器、及びその他の事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
20. 貸出のうち、破綻先債権額は958百万円、延滞債権額は3,452百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を拒否した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出のうち、3ヵ月以上延滞債権はございません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出のうち、貸出条件緩和債権額は1,022百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,434百万円です。
- なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金銭取引として処理しております。これにより受入れた銀行受取手形、商業手形、前付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分出来る権利を有しておりますが、その額面金額は551百万円です。
- 担保に供している資産は、為替決済、日本銀行当座貸越制度・入札型電子貸付制度・国庫金蔵入代理店、地方公共団体指定金融機関の担保として、貸付金5,182百万円、有価証券8,093百万円を差し入れております。
- 担保資産に対応する債務……………491百万円
- また、その他に「資産」は、地方公共団体指定金融機関等の担保として450千円、水道事業会計出納取扱契約に基づく担保として15千円が含まれています。
25. 出資100当りの純資産額……………4,336百万58銭
26. 金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品の取組方針
- 当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
- このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
- 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
- また、有価証券は主に国債、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進

目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、貸出事務取扱規程及び信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、貸出限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による貸出審査会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク統括課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

リスク管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において審議されたALMに関する方法を常勤理事会において決定し、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的にはリスク統括課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、リスクの計量化によりモニタリングを行い、月次ペースでリスク管理委員会に報告しております。

(ii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金証券課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

株式は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は、リスク統括課を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iii)市場リスクに係る定量的情報

当金庫は、市場リスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「金銭の信託」、「買入金銭債権」、「預金債金」、「譲渡性預金」、「借入金」であります。

当金庫では、これら金融資産及び金融負債の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは、分散共分散法(保有期間:アセットクラスに応じ1ヵ月、3ヵ月、1年、観測期間:有価証券5年、その他1年、信債区間99%)により算出しており、当事業年度末現在で当金庫の市場リスク量(損失限額の推計値)は、全体で2,666百万円です。

なお、当金庫ではVaR計測の信頼性を確認するために、バックテストを実施しており、計測手法の適切性について検証しております。

ただし、VaRは過去の相場をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫では、ALMを通じて、適時に資金管理を行うことにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価とは、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)預 け 金(*1)	36,200	36,182	△18
(2)有 価 証 券			
満期保有目的の債券	34,179	35,042	863
そ の 他 の 有 価 証 券	97,094	97,094	-
(3)貸 出 金(*1)	128,865		
貸 倒 引 当 金(*2)	△2,300		
	126,565	130,519	3,954
(4)金 銭 の 信 託	2,000	2,000	-
(5)買 入 金 銭 債 権	3,031	2,987	△43
金 融 資 産 計	299,071	303,827	4,755
(1)預 金 積 金(*1)	289,507	289,600	93
(2)譲 渡 性 預 金(*1)	460	460	-
(3)借 用 金(*1)	491	497	6
金 融 負 債 計	290,458	290,558	100

27. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注)1参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)預 け 金(*1)	36,200	36,182	△18
(2)有 価 証 券			
満期保有目的の債券	34,179	35,042	863
そ の 他 の 有 価 証 券	97,094	97,094	-
(3)貸 出 金(*1)	128,865		
貸 倒 引 当 金(*2)	△2,300		
	126,565	130,519	3,954
(4)金 銭 の 信 託	2,000	2,000	-
(5)買 入 金 銭 債 権	3,031	2,987	△43
金 融 資 産 計	299,071	303,827	4,755
(1)預 金 積 金(*1)	289,507	289,600	93
(2)譲 渡 性 預 金(*1)	460	460	-
(3)借 用 金(*1)	491	497	6
金 融 負 債 計	290,458	290,558	100

(*)貸入金、満期の預け金、預金積金のうち定期性預金、譲渡性預金、借入金の「時価」には、簡便な計算により算出した時価に代わる金額が含まれております。

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた現在価値を時価に代わって記載しております。

預入先に期限前償還権が付与されているものや、預入利率が株価指数に連動して決定する預け金は、合理的に算定された時価としております。合理的に算定された時価は、モデル化により算定された将来キャッシュ・フローを一定の残存期間に区分し、市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引くとともに、信用スプレッド等を考慮して現在価値を算定したものです。

(2)有価証券

債券及び上場優先出資証券は取引所の価格によっております。一般投資家私募投資信託は、運用会社から提供された基準価格によっております。

なお、保有区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額

(4)金銭の信託

金銭の信託は、運用会社から提供された価格によっております。

(5)買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提供された価格によっております。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR、SWAP)を用いております。

(2)譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR、SWAP)を用いております。

(3)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは該当ございません。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
非 上 場 株 式(*1)	10
投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 出 資 金(*2)	19
合 計	29

(*)1 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*)2 投資事業有限責任組合出資金は、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもの構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預 け 金 (*)	－	20,500	－	5,000
有 価 証 券	6,834	25,550	27,075	71,400
満 期 保 有 目 的 の 債 券	1,499	7,486	15,447	9,745
その他有価証券のうち満期があるもの	5,334	18,063	11,627	61,655
貸 出 金 (*)	27,895	38,530	31,659	24,774
金 銭 の 信 託	2,000	－	－	0
買 入 金 銭 債 権	9	19	2	3,000
合 計	36,739	84,664	58,671	104,175

(*) 預け金のうち期間の定めがないもの、また貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預 金 積 金 (*)	122,499	16,605	－	6
譲 渡 性 預 金	460	－	－	－
借 用 金	407	31	41	10
合 計	123,367	16,636	41	17

(*) 預金積金には、要求払預金は含めておりません。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「社債（政府保証債、公社公団債、金融債、事業債）」、「外国証券」、「株式」、「その他の証券（優先出資証券、投資信託）」が含まれております。

満期保有目的の債券

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	債 券	16,093	16,771
	国 債	8,835	9,382
	地 方 債	1,065	1,117
	社 債	6,193	6,271
	公社公団債	199	216
	事 業 債	5,993	6,054
	そ の 他	13,199	13,560
	外 国 証 券	13,199	13,560
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	小 計	29,293	30,331
	債 券	2,086	2,077
	社 債	2,086	2,077
	事 業 債	2,086	2,077
	そ の 他	2,800	2,633
	外 国 証 券	2,800	2,633
	小 計	4,886	4,710
	合 計	34,179	35,042

その他の有価証券

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸 借 対 照 表 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	45	43
	債 券	38,975	37,905
	国 債	18,226	17,507
	地 方 債	15,063	14,791
	社 債	5,485	5,406
	政府保証債	202	200
	公社公団債	205	199
	金 融 債	100	100
	事 業 債	4,977	4,905
	そ の 他	3,478	3,328
	外 国 証 券	1,304	1,208
	優先出資証券	387	343
	投資信託	1,787	1,776
	小 計	42,499	41,277
貸 借 対 照 表 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	債 券	47,680	48,625
	国 債	39,903	40,635
	社 債	7,976	8,189
	政府保証債	26	26
	公社公団債	5,088	5,271
	金 融 債	299	300
	事 業 債	2,561	2,591
	そ の 他	6,914	7,073
	外 国 証 券	2,648	2,673
	投資信託	4,266	4,400
	小 計	54,595	55,698
合 計	97,094	96,976	118

29. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	24	1	－
債 券	2,326	9	1
国 債	2,005	8	－
社 債	321	0	1
合 計	2,351	10	1

30. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの(百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	2,000	2,000	0	0	－

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,535百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが6,085百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の

拒絶又は契約極度額の減額をすることが出来る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（毎月一定日及び1年毎）予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	949百万円
税務上の繰延欠損金(注)	28百万円
減損損失	112百万円
退職給付引当金	4百万円
偶発損失引当金	19百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	23百万円
その他	91百万円
繰延税金資産小計	1,228百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,137百万円
評価性引当額小計	△1,137百万円
繰延税金資産合計	91百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額	31百万円
繰延税金負債合計	31百万円
繰延税金資産の純額	59百万円

(注) 税務上の繰延欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別別金額

当事業年度(2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	5年超	合 計
税務上の繰延欠損金 (*)	－	－	－	28	－	28
評 価 性 引 当 額	－	－	－	－	－	－
繰 延 税 金 資 産	－	－	－	28	－	28 (*)

(*) 税務上の繰延欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*)2 税務上の繰延欠損金に係る繰延税金資産は、業績予測等を総合的に勘案し、合理的に見積もった将来の一時差異等加減算前課税所得見積額を算定し回収可能性を判断しております。

33. 追加情報
その他の出資金は、協同組織金融機関の優先出資に関する法律（平成5年5月12日公布法律第44号）第15条第1項第1号の規定に基づく優先出資の消却に対応して優先出資金から振り替えて計上した1,400百万円であり、

34. 表示方法の変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、会計上の見積りの注記を記載しております。

損益計算書の注記

(注)1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの当期純利益金額……………107円32銭

3. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。
当金庫は営業店毎に継続的に収支の把握を行っていることから各営業店を資産のグルーピングの最小単位としております。本部・倉庫等については独立したキャッシュ・フローを生まないことから共用資産としております。

このうち以下の資産については、資産の老朽化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額としており、正味売却価額は固定資産評価額に基づき算定した額としております。

(単位: 千円)

地 域	主な用途	種 類	減損損失
江 差 町	遊休資産	建物、その他の有形固定資産	8,126

役職員の報酬体系の情報開示

<報酬体系について>

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行及び特別労務の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。
なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 2020年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位: 百万円)

区 分	支 払 総 額
対象役員に対する報酬等	92

(注)1. 対象役員に該当する理事は6名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」80百万円、「退職慰労金」12百万円となっております。

なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2020年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注)1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含まれております。

2. 「同等額」は、2020年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 2020年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

主要な経営指標の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経 常 収 益	2,536 百万円	3,963 百万円	3,939 百万円	3,776 百万円	3,742 百万円
経 常 利 益 (損 失 △)	382 百万円	477 百万円	611 百万円	385 百万円	632 百万円
当期純利益(純損失△)	383 百万円	219 百万円	296 百万円	406 百万円	422 百万円
出 資 総 額	3,428 百万円	3,422 百万円	3,403 百万円	3,379 百万円	3,358 百万円
普 通 出 資 額	2,028 百万円	2,022 百万円	2,003 百万円	1,979 百万円	1,958 百万円
優 先 出 資 額	1,400 百万円	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
出 資 総 口 数	4,337,784 口	4,045,280 口	4,006,799 口	3,958,550 口	3,916,118 口
普 通 出 資 口 数	4,057,784 口	4,045,280 口	4,006,799 口	3,958,550 口	3,916,118 口
優 先 出 資 口 数	280,000 口	－ 口	－ 口	－ 口	－ 口
純 資 産 額	19,670 百万円	16,896 百万円	17,441 百万円	17,294 百万円	16,982 百万円
総 資 産 額	291,587 百万円	293,240 百万円	295,778 百万円	291,930 百万円	308,863 百万円
預 金 積 金 残 高	270,018 百万円	274,101 百万円	276,462 百万円	272,687 百万円	289,507 百万円
貸 出 金 残 高	123,898 百万円	121,430 百万円	119,192 百万円	120,828 百万円	128,865 百万円
有 価 証 券 残 高	66,366 百万円	67,565 百万円	78,124 百万円	89,815 百万円	131,304 百万円
単 体 自 己 資 本 比 率	18.52 %	15.18 %	14.57 %	14.19 %	15.11 %
普通出資に対する配当金 (普通出資1口当たり)	年 3.0 % 15 円	年 3.0 % 15 円	年 3.0 % 15 円	年 3.0 % 15 円	年 3.0 % 15 円
優先出資に対する配当金 (優先出資1口当たり)	120 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円
役 員 数	21 人	17 人	15 人	13 人	14 人
うち常勤役員数	12 人	9 人	7 人	5 人	7 人
職 員 数	285 人	271 人	267 人	263 人	265 人
会 員 数	18,831 人	18,518 人	18,235 人	17,928 人	17,739 人

※「単体自己資本比率」は、自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。
 ※2017年8月24日に協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律44号)第15条第1項第1号の規定に基づき、発行済優先出資の全額を消却いたしました。優先出資の消却を受け、貸借対照表上、優先出資金に計上していた1,400百万円を2017年度よりその他の出資金に振り替えて計上したことから、上欄の「出資総額」には当該金額が含まれております。
 ※職員数には臨時職員、長期欠勤者、休職者、常勤嘱託を含む在籍者を記載しております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

科 目	2019年度			2020年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	292,229	3,100	1.06	309,205	3,121	1.00
うち 貸 出 金	117,919	2,093	1.77	125,207	2,137	1.70
うち 預 け 金	86,406	228	0.26	64,332	120	0.18
うち 有 価 証 券	83,561	725	0.86	115,290	815	0.70
資 金 調 達 勘 定	280,528	60	0.02	297,327	40	0.01
うち 預 金 積 金	281,379	58	0.02	295,672	38	0.01
うち 譲 渡 性 預 金	22	0	0.05	89	0	0.01
うち 借 用 金	102	1	1.28	3,358	1	0.03

※資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2019年度11百万円、2020年度9百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年度999百万円、2020年度1,816百万円)及び利息(2019年度199千円、2020年度181千円)をそれぞれ控除して表示しております。

※「資金運用利回り」は、貸出金や余裕金等の運用収益力を表す利回りで資金運用の成果を示します。

※「資金調達利回り」は、有利子負債の直接調達コストを表し、預金や借入金等の資金調達に直接要した費用の利回りです。

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

科 目		2019年度			2020年度		
		残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	貸 出 金 利 息	5,873	△ 15,681	△ 9,808	120,707	△ 77,246	43,460
	預 け 金 利 息	△ 36,878	△ 66,433	△ 103,312	△ 49,240	△ 59,308	△ 108,549
	有価証券利息配当金	87,172	22,919	110,092	177,833	△ 87,130	90,702
	そ の 他 の 受 入 利 息	8	10,489	10,498	46	△ 4,673	△ 4,626
	受 取 利 息 合 計	△ 3,918	11,387	7,468	489,327	△ 468,340	20,986
支払利息	預 金 利 息	△ 122	△ 34,380	△ 34,502	2,277	△ 22,414	△ 20,137
	譲 渡 性 預 金 利 息	△ 60	△ 46	△ 106	△ 3	0	△ 2
	借 用 金 利 息	△ 85	—	△ 85	△ 106	3	△ 103
	そ の 他 の 支 払 利 息	△ 46	3	△ 42	△ 9	△ 67	△ 76
	支 払 利 息 合 計	△ 154	△ 34,582	△ 34,737	2,906	△ 23,226	△ 20,319

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
 ※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはありません。

業務粗利益及び業務粗利益率

金融機関の事業の収益性を示す重要な指標に「業務粗利益」があります。

この内訳は、次の3つを合計したものです。

- ・資金の運用と調達に利益(資金運用収支)
- ・振込や保証等の手数料等による収益(役務取引等収支)
- ・有価証券や外国為替の売買等による利益(その他業務収支)

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
業 務 粗 利 益	3,332	3,252
資金運用収支(資金利益)	3,039	3,081
役 務 取 引 等 収 支	142	163
そ の 他 業 務 収 支	150	7
業 務 粗 利 益 率 (%)	1.14	1.05

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

※資金調達費用において金銭の信託運用見合費用(2019年度199千円、2020年度181千円)を控除しております。

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはありません。

利ざや及び利益率

「総資金利ざや」とは、業務の中で貸出金利回と預金原価率の差である預金貸出金利ざやだけの経営指標よりもっと幅の広い運用全体・調達全体の状況を利回の差で表すもので、経営効率の良否を示す鍵となるものです。

また、「総資産利益率」とは、総資産額(貸出金・有価証券・不動産等)に対する経常利益及び当期利益の割合を示したものです。

(単位:%)

	2019年度	2020年度
資 金 運 用 利 回	1.06	1.00
資 金 調 達 原 価 率	1.03	0.93
総 資 金 利 ざ や	0.03	0.07
総 資 産 経 常 利 益 率	0.12	0.19
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.13	0.13

※総資金利ざや=資金運用利回-資金調達原価率

$$\text{総資産経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$$

$$\text{総資産当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$$

科目別預金の平均残高

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
当 座 預 金	5,979	7,539
普 通 預 金	122,468	140,364
貯 蓄 預 金	1,110	1,103
通 知 預 金	206	80
別 段 預 金	1,015	1,012
納 税 準 備 預 金	147	152
流 動 性 預 金 計	130,926	150,252
定 期 預 金	142,468	137,663
定 期 積 金	7,983	7,756
定 期 性 預 金 計	150,452	145,419
譲渡性預金その他の預金	22	89
合 計	281,401	295,762

固定金利、変動金利及びその他の区分ごとの定期預金残高

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
固 定 金 利 定 期 預 金	134,948	131,395
変 動 金 利 定 期 預 金	55	52
そ の 他 定 期 預 金	—	—
合 計	135,004	131,447

※固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

※変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはありません。

科目別貸出金の平均残高

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
割 引 手 形	939	770
手 形 貸 付	14,321	13,512
証 書 貸 付	99,338	107,613
当 座 貸 越	3,320	3,310
合 計	117,919	125,207

預貸率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	2019年度	2020年度
期 末 残 高 預 貸 率	44.24	44.44
期 中 平 均 残 高 預 貸 率	41.90	42.33

※ 預金には、定期預金及び譲渡性預金を含んでおります。
 ※「預貸率」は、お預かりしている預金のうち、貸出金として運用されている割合です。
 ※ 当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

固定・変動金利区別の貸出金残高

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
固 定 金 利	51,833	60,193
変 動 金 利	68,995	68,672
合 計	120,828	128,865

使途別の貸出金残高

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
設 備 資 金	58,019	59,074
運 転 資 金	47,432	55,094
住 宅 ロ ー ン	11,113	10,430
消 費 者 ロ ー ン	4,264	4,267
合 計	120,828	128,865

業種別貸出金残高状況

(単位:先・百万円・%)

項 目	2019年度			2020年度		
	先 数	金 額	構 成 比	先 数	金 額	構 成 比
製 造 業	138	6,659	5.5	141	7,298	5.7
農 業、林 業	24	785	0.6	27	921	0.7
漁 業	15	476	0.3	15	501	0.3
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	2	3	0.0	2	1	0.0
建 設 業	402	10,530	8.7	436	12,648	9.9
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	3	16	0.0	3	74	0.0
情 報 通 信 業	9	489	0.4	11	924	0.7
運 輸 業、郵 便 業	47	2,141	1.7	53	2,294	1.7
卸 売 業、小 売 業	361	10,534	8.7	385	12,604	9.8
金 融 業、保 険 業	22	3,024	2.5	22	3,807	2.9
不 動 産 業	452	33,857	28.0	448	34,146	26.7
物 品 賃 貸 業	9	338	0.2	8	320	0.2
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	24	257	0.2	24	336	0.2
宿 泊 業	34	2,146	1.7	41	2,435	1.9
飲 食 業	139	1,276	1.0	182	1,981	1.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	72	1,885	1.5	82	2,731	2.1
教 育、学 習 支 援 業	7	626	0.5	6	682	0.5
医 療、福 祉	96	7,933	6.5	103	7,714	6.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	192	3,352	2.7	221	4,255	3.3
小 計	2,048	86,336	71.4	2,210	95,683	75.0
地 方 公 共 団 体	12	19,061	15.7	14	17,128	13.4
個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	5,904	15,431	12.7	5,390	14,749	11.5
合 計	7,964	120,828	100.0	7,614	127,560	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

担保の種類別貸出金及び債務保証見返額

(単位:百万円)

	貸 出 金		債 務 保 証 見 返	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
当 金 庫 預 金 積 金	912	888	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
動 産	253	202	—	—
不 動 産	44,859	43,943	211	180
そ の 他	—	—	—	—
計	46,025	45,033	211	180
信用保証協会・信用保険	18,625	28,785	0	0
保 証	18,483	16,260	274	477
信 用	37,694	38,785	—	—
計	74,803	83,831	275	478
合 計	120,828	128,865	487	658

商品有価証券

取扱いございません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		期間の定めのないもの		合 計	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
国 債	—	5,530	8,480	5,552	6,540	4,651	18,358	51,230	—	—	33,379	66,965
地 方 債	1,097	802	8,172	14,461	7,725	565	311	300	—	—	17,306	16,128
社 債	2,290	400	1,033	1,328	4,721	7,921	10,655	12,091	—	—	18,701	21,742
政 保 債	9	—	—	9	229	219	—	—	—	—	238	228
公 社 公 団 債	260	—	208	405	199	—	4,695	5,088	—	—	5,364	5,493
金 融 債	1,601	400	399	—	—	—	—	—	—	—	2,000	400
事 業 債	420	—	425	913	4,291	7,701	5,960	7,003	—	—	11,098	15,619
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	10	55	10	55
外 国 証 券	—	101	2,796	4,189	9,710	9,468	4,784	6,193	—	—	17,291	19,952
投 資 信 託	—	—	—	—	2,104	4,468	631	1,585	—	—	2,736	6,053
そ の 他 の 証 券	—	—	1	18	17	—	—	—	369	387	389	406
合 計	3,388	6,834	20,485	25,550	30,819	27,075	34,741	71,400	380	443	89,815	131,304

有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
国 債	31,477	54,592
地 方 債	16,982	15,942
社 債	15,864	20,691
政 保 債	225	229
公 社 公 団 債	2,837	5,526
金 融 債	2,846	1,247
事 業 債	9,954	13,688
株 式	15	30
そ の 他	19,221	24,034
外 国 証 券	16,876	19,408
投 資 信 託	1,982	4,260
そ の 他 の 証 券	361	364
合 計	83,561	115,290

預証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	2019年度	2020年度
期 末 残 高 預 証 率	32.88	45.28
期 中 平 均 残 高 預 証 率	29.69	38.98

※預金には、定期預金及び譲渡性預金を含んでおります。

※「預証率」は、預金に対する有価証券の運用割合です。

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 満期保有目的債券

(単位:百万円)

種 類		2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	12,223	12,999	775	16,093	16,771	677
	国 債	8,888	9,562	673	8,835	9,382	547
	地 方 債	1,075	1,139	64	1,065	1,117	52
	社 債	2,259	2,296	36	6,193	6,271	77
	公 社 公 団 債	459	483	23	199	216	16
	事 業 債	1,800	1,813	13	5,993	6,054	60
	そ の 他	7,599	7,826	227	13,199	13,560	361
	外 国 証 券	7,599	7,826	227	13,199	13,560	361
小 計		19,823	20,826	1,002	29,293	30,331	1,038
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	6,297	6,228	△69	2,086	2,077	△9
	社 債	6,297	6,228	△69	2,086	2,077	△9
	事 業 債	6,297	6,228	△69	2,086	2,077	△9
	そ の 他	6,300	5,780	△519	2,800	2,633	△166
	外 国 証 券	6,300	5,780	△519	2,800	2,633	△166
小 計		12,597	12,008	△589	4,886	4,710	△175
合 計		32,421	32,834	413	34,179	35,042	863

2. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類		2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	取 得 原 価	評 価 差 額	貸借対照表計上額	取 得 原 価	評 価 差 額
貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	—	—	—	45	43	2
	債 券	38,480	37,149	1,330	38,975	37,905	1,070
	国 債	19,001	18,034	966	18,226	17,507	718
	地 方 債	16,231	15,893	338	15,063	14,791	272
	社 債	3,247	3,221	26	5,485	5,406	79
	政 保 債	217	215	2	202	200	1
	公 社 公 団 債	208	199	8	205	199	5
	金 融 債	1,601	1,600	1	100	100	0
	事 業 債	1,220	1,205	14	4,977	4,905	72
	そ の 他	2,017	1,972	45	3,478	3,328	149
	外 国 証 券	—	—	—	1,304	1,208	95
	優 先 出 資	369	343	25	387	343	43
	投 資 信 託	1,647	1,628	19	1,787	1,776	10
小 計		40,497	39,121	1,376	42,499	41,277	1,221
貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	12,385	12,621	△235	47,680	48,625	△944
	国 債	5,489	5,587	△97	39,903	40,635	△731
	社 債	6,896	7,034	△137	7,976	8,189	△212
	政 保 債	20	20	△0	26	26	△0
	公 社 公 団 債	4,695	4,769	△74	5,088	5,271	△183
	金 融 債	399	400	△0	299	300	△0
	事 業 債	1,780	1,843	△63	2,561	2,591	△29
	そ の 他	4,480	4,605	△125	6,914	7,073	△158
	外 国 証 券	3,391	3,505	△114	2,648	2,673	△24
	投 資 信 託	1,088	1,100	△11	4,266	4,400	△133
小 計		16,866	17,227	△361	54,595	55,698	△1,103
合 計		57,363	56,349	1,014	97,094	96,976	118

(注)1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等によります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

		2019年度	2020年度
非 上 場 株 式		10	10
投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 出 資 金		19	19
合 計		30	29

4. 金銭の信託

- ・運用目的の金銭の信託 該当する取引はございません。
- ・満期保有目的の金銭の信託 該当する取引はございません。
- ・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

2019年度					2020年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
994	994	0	0	—	2,000	2,000	0	0	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

5. オフ・バランス取引

該当する取引はございません。

(規則第102条第1項第5号に規定する金融等デリバティブ取引)